

共創

-KYOSO IGPI Report-

vol.
36
2022

-IGPI 15年の歩み
~We strive to drive transformation~

-多様な地域を繋げて人材を育て、新しい未来を共創する

宮田 裕章 慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室 教授

村岡 隆史 経営共創基盤 (IGPI) 代表取締役 CEO

-ATAC 始動~技術インキュベーションの新たなカタチの創出~

川上 登福 先端技術共創機構 (ATAC) 代表取締役

-北欧バルトのデジタル・イノベーション・エコシステムの現地風景

新國 信一 経営共創基盤 (IGPI) 共同経営者 (パートナー)

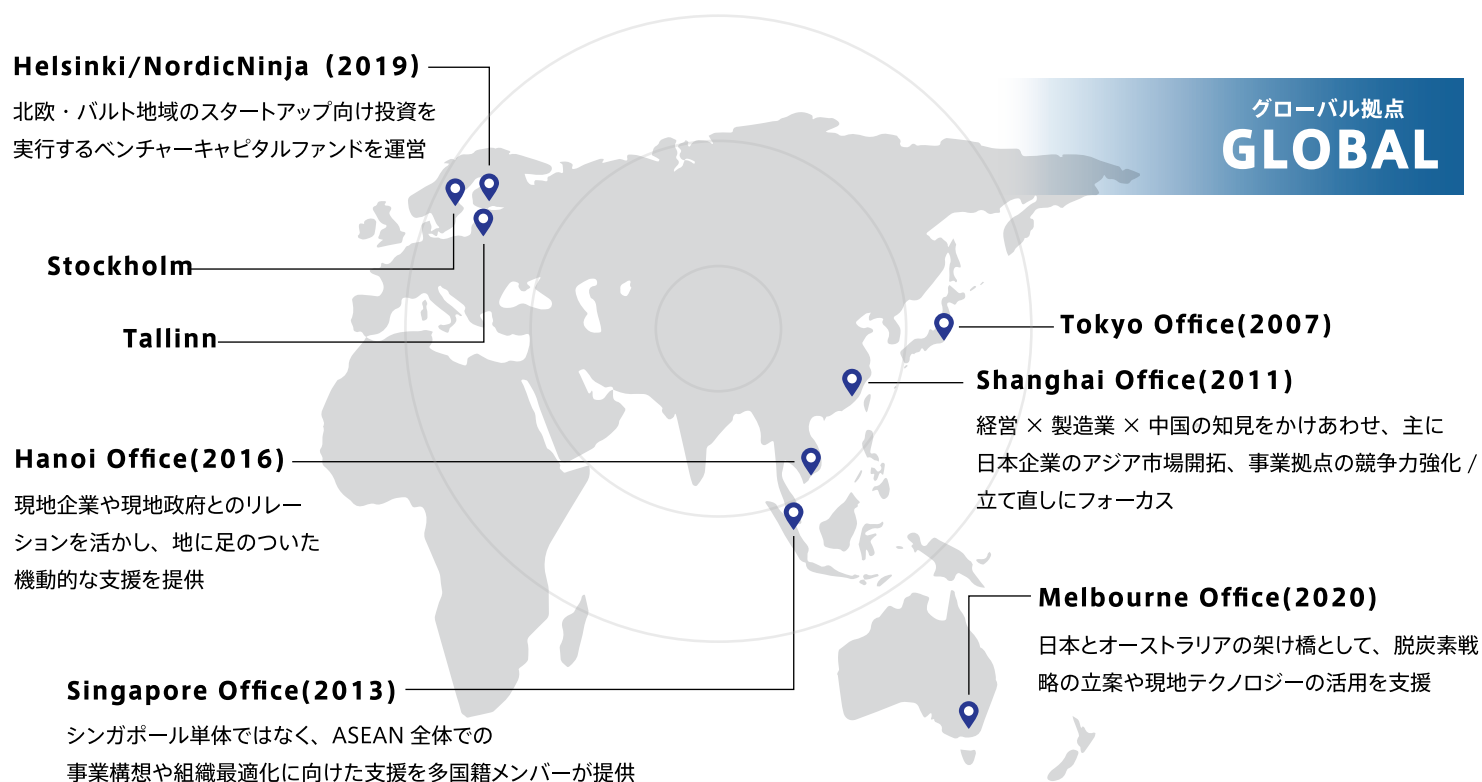
-Information

IGPI 15年の歩み

-We strive to drive transformation-

経営共創基盤（IGPI）グループは、おかげさまで設立 15 周年を迎えました。

企業や経済活動のあらゆる局面で生じる課題解決のため、経営の最前線に当事者として飛び込み、真のトランスフォーメーションの実現を粘り強く『共創』しつづけています。



2007

2009

2011

2012

2013

2015

4月 経営共創基盤
(IGPI) 設立



設立会見を行う富山（現
IGPI グループ会長）と
村岡（現 CEO）

みちのりホールディングス
を設立し、交通インフラ及
び観光事業の経営を開始



岩手県北バスの車両

IGPI 上海（益基譜管理諮詢
(上海) 有限公司) 設立



ネクステック株式会社
(現在は「ものづくり戦略
カンパニー」に改組) を
吸収合併

IGPI シンガポール
Industrial Growth
Platform Pte. Ltd. 設立



5周年記念イベント
アートハウス（旧国会議
事堂）にて(2018)

デジタルと
データサイエンスの
専門組織 IGPI
ビジネスアナリティクス &
インテリジェンス (BAI)
設立



IGPI Business Analytics
& Intelligence

※新潟県、埼玉県、愛知県、京都府は
運行のみエリア（2022年3月15日時点）



2022

2021

2020

2019

2018

2017

2016

設立 15 周年を
迎える



IGPI 大阪 支店
開設

IGPI シンガポールの支店として、
IGPI オーストラリア 開設

ローカル経済圏の企業へ投資
および事業経営を
行う日本共創プラットフォーム
(JPiX) 設立



先端技術の共創型 ハンズオンインキュベーションを
推進する先端技術共創機構 (ATAC) 設立



空港型地方創生を推進する
南紀白浜空港運営事業を開始



南紀白浜空港の様子

北欧・バルト 地域を対象とした
ベンチャーキャピタルファンド
NordicNinja VC 設立



NordicNinja メンバー

IGPI テクノロジー 設立
第 1 回 IGPI Tech Day 開催



ハノイ駐在員事務所
開設

最先端の研究と研究者を紹介するメディア
「Top Researchers」を開始

国際協力銀行 (JBIC) と
共同で JBIC IG Partners 設立





多様な地域を繋げて人材を育て、

新しい未来を共創する

経営共創基盤 (IGPI)
代表取締役 CEO

村岡 隆史

慶應義塾大学
医学部医療政策・管理学教室 教授

宮田 裕章

教育を通じて、地域から世界に繋がる新しい未来の共創をめざし、飛騨高山大学（仮称）の開設準備を進めている慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室の宮田裕章教授。地域や共創を軸に、いかに持続可能で包摂的な社会をデザインしていくか、IGPI 代表の村岡隆史と対談しました。

地域の価値を発掘し、グローバルに発信する

村岡 宮田先生が始められる飛騨高山大学では、経済学部ではなく「共創学部」を設ける予定だと知って、「これはやられた！」と思いました。

というのも、私たちは南紀白浜で空港を経営しています。その目的は、空港を地方創生の拠点と位置づけて、地方のコミュニティとの共鳴が起こるような価値づくりをすることにあり、ワーケーションなどを追い風に一定の成果は出ています。ただ、家族連れでの移住となると、教育や医療システムがまだ十分とはいえない。そこを何とかすれば、地方創生のパフォーマンスがもう 1 段高められると考えていた中で、先生に先を越されたな、と。

宮田 その点では、お互いに協力できるいいと思っています。慶應義塾大学は羽田空港近くに殿町タウンキャンパスがありますが、テレワーク時代になると、データはどこでも扱えるので、人々にわざわざ移動してその場所に来てもらうことがますます難しくなります。その中で、殿町がそのアクセスをウリにしている羽田界隈をどう盛り上げたいのか。

たとえば、羽田空港には、国内空港のハブとして道の駅的な強さがあります。時には食などフィジカルな要素を組み合わせつつ、メタバースでいろいろな地域を体験できるようにして、日本全国を楽しんでもらう。そこでフィーリングが合えば、すぐに飛行機で移動し、現地でさらに豊かな体験ができる。そのように地域をネットワークで繋げて、日本を体験する場をつくる取り組みを IGPI さんとご一緒できれば、面白いですね。

村岡 実は私たちが南紀白浜を選んだ最大の理由も、千年以上の歴史を持つ熊野古道があるからです。その場所に足を運ばないと感じられないリアルな体験には、世界に通用する普遍的な価値があります。

IGPI では北関東から東北地方でバス会社の経営もしていますが、東北地域をさらに細かく見ていくと、それぞれの土地に固有の歴史、文化、考え方があります。それは強みなのですが、一歩引いて相対化して捉えないと地元の人だけではわからない。そこで、私たちのような人間と一緒に入って価値を発掘し、もう一段レイヤーを上げて普遍的な価値にしてグローバルに持っていきたいと考えています。

多様な資源を持つ地域を繋げて、新しい流れをつくる



宮田 普遍的な価値づくりでは、絶対的な価値をぶつけ合うだけでは世界を動かせません。たとえば元国連難民高等弁務官の緒方貞子さんは、自分たちが命を救った難民がその足で虐殺を行うというように、多くの挫折を味わいました。それを繰り返しながら、それでも大切なのは人の命だという共通項として human security を見出します。そこから積み上げてベーシック・ミニマムのセットとしてつくられたのが、国連の SDGs（持続可能な開発目標）です。

今後、ミニマムを超えて SDGs の先を考えるならば、新しい価値を生み出し続ける仕組みや、共創を通じてコミュニティの未来をつくっていくことが大事になります。一地域だけで閉じていれば、資源的にも地政学的にも発展しません。さまざまな資源を持つ地域同士を繋ぐことで、新しい流れがつかれるはずですよ。

だから、飛騨高山につくる新しい大学では、1年目は座学ですが、2年目以降は自分の行きたい地域に行き、企業とともに実践的な取り組みをしてもらう予定です。現在、福岡や瀬戸内と連携の話を進めています。東北でも何かできればいいですね。

村岡 東北と、さらに加えていただきたいのが北欧です。IGPI は3年前に北欧バルト三国で「NordicNinja」というベンチャーキャピタル（VC）を開設し、同地域でプレゼンスを築いてきました。特に「サステナビリティ × デジタル」というテーマを注目していますが、最先端のソリューションが社会実装できる場として、北欧から学べることは多いと思っています。

宮田 私も北欧には可能性を感じています。スウェーデンとイギリスの合併会社のアストラゼネカと連携の話をしたときに、自社の売上よりも、現地の持続可能な経済にどう貢献できたかを KPI（重要業績評価指標）に設定していて、本気で共創を体現しようとしていることに感銘を受けました。

新しくつくる大学ではグローバル連携も視野に入れていっているので、北欧とも連携できるといいですね。

開学は 2024 年ですが、飛騨古川駅前の開発プロジェクトは既に動き出しました。地域住民のデータをとって、地域が大切にしているものと、訪れる人が大切にしているものを響き合わせて、大学だけでなく駅前の商業施設などと一緒に、地域のビジネス、デザイン、文化を高めたいと思っています。

村岡 地域の人大切にしているもの、気持ちへの配慮は、繋がりをつくる時に重要です。私たちが地方の企業再生で難しさを感じるのは、ビジネスをつくり直すことよりも、人との繋がりをつくり直すことです。たとえば、効率性を追求するためには、昔のしがらみで行ってきた取引を切る必要が出てきますが、その相手は親戚や友達だったりする。ドライにやれば、価値を損ねてしまうので、当事者の気持ちを理解したうえで、切るべきものを整理しなくてはなりません。一方で、新たに作り直すときに、テクノロジーを活用して世界と繋がることで、地域の方々も新たな気持ちの高まりを経験できます。



宮田 以前と違って、今はデジタルによってグローバルと直接繋がることができるので、ローカルのニッチなものも経済的にボリュームを持つ可能性があります。自然が好きな人のコミュニティ、文化が好きな人のコミュニティなど、多層レイヤーで繋がって、新しい可能性や地域の未来を切り拓いていくことが重要なファクターになると思います。



宮田 裕章 慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室 教授

2003年東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻修士課程修了。同分野保健学博士（論文）。早稲田大学人間科学学術院助手、東京大学大学院医学系研究科医療品質評価学講座助教を経て、2009年4月同准教授、2014年4月同教授（2015年5月より非常勤）、2015年5月より慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授。専門はデータサイエンス、科学方法論、Value Co-Creation。2025日本万国博覧会テーマ事業プロデューサーをはじめ多様な社会活動に携わる。飛騨高山大学（仮称）学長候補。



村岡 私たちはIGPIの人間に求められるのは「知的総合格闘技」だと考えてきました。世の中を変えなければ、会計制度や法律、財務などすべて含めて議論しないと、単なる机上の空論に終わってしまいます。だから、経営、会計、財務、法律、さらに現場に入って人を動かすことも含めて、全部できるスーパー・プロフェッショナルを目指してきました。

ただ、何らかの軸で強みを持ちつつも、それぞれの技全体をアップデートし続けるためには「学ぶ力」が大切です。今はテクノロジーや情報を活用しやすくなり、学習するためのバーは下がってきました。さらに、先生がつくれるような学びの場をオープンな形で利用できると、素晴らしいですね。

宮田 それこそが、私たちが共創学部を創ろうと思った理由です。学問の世界でも、ファイナンス、法律、工学、アート、医学と分かれて、それぞれの専門家であることが尊ばれます。

論文数がKPIとなっているので、領域をまたぐ人には不利になってしまふ。そこを変えるために、領域横断的にバランスよく学びながら個性に合わせてどこかを軸に強みを持てる。そういう人材育成をしたいと思っています。

村岡 それはぜひお願いしたいですし、若いだけでなく、白髪頭の人間もそこに加えていただきたい。地方では特に、中高年の活用が重要で、世代を超えた共創の場が求められていますから。

宮田 世代を超えた学びや、大学の数年間だけでなく、社会、いろいろな企業、行政を含めた人と繋がりながら、生涯学び続けるところにも取り組みたいと思っています。ただ学ぶだけでなく、実践の中で貢献することで真の学びになります。実践を通して力を磨きつつ、ライフスタイルの中に学びを溶け込ませる。そうしたプロジェクトをぜひ一緒にさせていきたいと思っています。



村岡 隆史

株式会社経営共創基盤 (IGPI) 代表取締役 CEO

三和銀行にて、プロジェクトファイナンス業務、M&A業務に従事。モルガンスタンレー証券を経て、産業再生機構に参画。三井鉱山、ミサワホーム、ミヤノ、ダイエー等の案件を統括。IGPI設立後は、数多くの企業の構造改革や事業再生に関わる他、中国・アジア諸国でのM&A・投資、成長戦略立案プロジェクトを多数統括。INCJ社外取締役、新日本工機社外取締役、池貝社外取締役、元金融庁参与
東京大学農学部卒、UCLA経営学修士 (MBA)

ATAC 始動

- 技術インキュベーションの新たなカタチの創出 -

株式会社先端技術共創機構 (ATAC)

代表取締役 川上 登福



Advanced Technology Acceleration Corporation

昨年 5 月、IGPI グループは、先端技術の研究・社会実装・事業化の支援を行う新会社として株式会社先端技術共創機構 (ATAC : 英名 Advanced Technology Acceleration Corporation) を設立し、本格的な活動を開始しました。IGPI グループでは、これまで、東京大学松尾研究室との連携や、株式会社名古屋工業大学共創基盤の設立、研究者を紹介するメディア (TOP Researchers) の運営など様々な大学・研究機関との取組み、スタートアップへの出資や経営・バックオフィスの支援、HONGO AI の開催などスタートアップの輩出・育成に向けた仕掛け、企業の R&D 戦略の立案からその実行など、様々な側面から、先端技術の社会実装・事業化の支援・共創をハンズオンで行ってきました。

ATAC は、IGPI グループのこれらの活動を統合し、IGPI グループのネットワーク・知見をフルに活用して、先端技術のインキュベーションを強く推進するために設立された戦略的な組織です。研究・技術に対する「真のハンズオン」を標榜し、既存のベンチャーキャピタル・コンサルティングファームなどのいずれとも違う、新たなモデルで先端技術の社会実装・事業化を行っています。

オープンイノベーションごっこから抜け出せ

脱炭素化を目指す動きは世界中で加速し、コロナ禍は我々の日常を一変させ、日本のデジタル化の遅れを浮き彫りにしました。社会がこれまでにないスピードで変化する中、世界の様々な課題解決、よりよい社会の実現に向け、革新的な技術への期待はかつてなく高まっています。企業は、新たなイノベーションを起こすべく、オープンイノベーション・産学連携の取り組みを開始・強化し、大学・研究機関においても、「稼ぐ力」を求められるようになり、企業との連携やスタートアップの輩出、社会実装がより強く意識されるようになりました。

我々の体感的にも、ここ数年で、様々な取り組みが増えてきたと感じていますが、日本の先端技術の社会実装はまだまだ世界に大きく後れを取っていると考えています。例えば大学発スタートアップ企業の数では、米ハーバード大学は 1990 年以降で約 4,000 社が生まれており、日本のトップクラスの大学と比較しても 10 倍以上の差があります。また、実際の現場では未来を見据えた本格的な取り組みは少なく、オープンイノベーションという名の「下請け」、事業化に本気でない「なんちゃって共同研究」が多いのが実態です。

技術は掛け算の時代へ

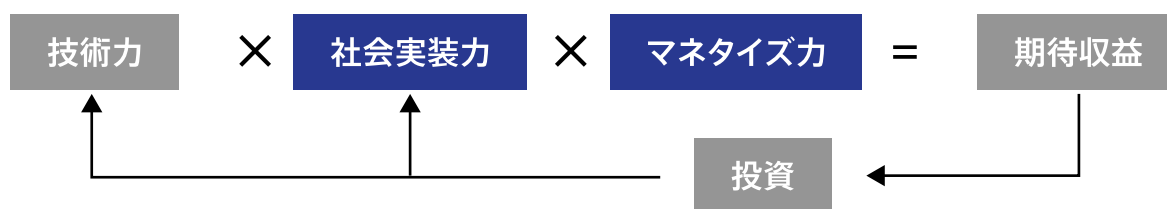
今後の企業における R&D を考えると、これまでのように自領域の技術を押さえれば良いというわけにはいきません。多くの産業でデジタル技術は必須となり、脱炭素への対応にはバイオ技術が必要であったり、バイオ産業にもデジタル技術や生産技術が必要になったりと、産業領域の範囲を超え、様々な技術の掛け算が必要となってきています。

企業は、これまでのオープンイノベーション・産学連携のスタンスを一段進化させ、なんちゃってではない、踏み込んだ多様な共創、つまり大学・研究機関・スタートアップ・企業間の共創に加え、様々な産業・技術領域間での共創を進めていく必要があります。

技術で勝って事業で負けてが通用しない世界

少し視点を変えます。技術の価値化は、「技術力」×「社会実装力」×「マネタイズ力」の3つに分解できますが、我々はこのうち「社会実装力」と「マネタイズ力」の2つが日本の先端技術インキュベーションの課題であると考えています。この社会実装力とマネタイズ力の問題は、カネ（資金的支援）のみで解決する問題ではなく、どちらかというヒト（人的支援）の問題が大きいと考えています。

日本には有望な技術シーズや優秀な研究者が多く存在しますが、それを事業化する・価値化する力が弱いのが実態です。この「技術で勝って事業で負ける」状態が続くと、技術への再投資は小さくなり、技術でも負けてしまいます。既にデジタルなどサイクルが短い領域、バイオなど投資が大きい領域では、現実になりつつあります。技術を社会実装・事業化し、しっかりと価値につなげ、その価値を新たな技術の創出に向け再投資する、この循環を大きなものにして行くことがこれまで以上に必要なのです。



ATAC の始動～技術インキュベーションの新たなカタチ

ATAC は、先端技術領域において、その研究開発の加速化、社会実装・事業化を共に行う先端技術のハンズオンインキュベーションの会社です。

ATAC の事業内容

1. 有望な技術を見つけ出し
2. 技術の研究・開発を支援し（人的・資金的）
3. 技術の事業化を支援する（人的・資金的）

ここでいう人的・資金的支援とは、例えば、技術の事業化仮説のディスカッション、大企業の紹介・営業、会社設立、経営機能などの支援や、出資など多様であり、先端技術の研究開発のコア以外の部分のあらゆる機能において、文字通りハンズオンで共にチャレンジしていきます。

元々 IGPI が強みとする大企業とのネットワークに加え、ATAC では大学・研究機関とのネットワーク拡大・深化に注力しており、既に複数の国内主要大学と技術インキュベーション協定を締結し、研究・技術の社会実装・事業化に向けた取り組みを始めています。スタートアップ領域では、DeepX や ACES、Ollo などの松尾開発のスタートアップへの投資から、FTL やアクブランタなどの Deep Tech 領域の投資・インキュベーションに拡大しており、既に ATAC でも 3 社への投資を実行しています。また、ATAC の理念に賛同いただいた大手企業との提携も順次進めており、共に技術インキュベーション活動に取り組んでいます。

ATAC の活動の輪は既に広がりつつあります。今後も大学・研究機関、スタートアップ、企業の連携・共創を強化し、「技術インキュベーションの新たなカタチ」を創出し、日本の競争力を再浮上させるべく活動を加速していきます。

ATACの目指す世界

ATACは先端技術の社会実装・事業化を通して、以下のような世界の実現を目指します。



企業城下町から 大学城下町へ

先端技術が生まれる大学を基点として、そこから新たなイノベーションやスタートアップ等が生まれ、企業を呼び寄せるといった産業構造に変化させる。



スタートアップの 飛躍的増加

日本では知・技術の力に対して生まれるスタートアップの数自体がまだまだ少なく、欧米並みの規模感でのスタートアップ創出を実現する。



イノベーションによる 事業・組織の進化

既存企業においても、大学やスタートアップの技術を取り込みながらCXやDXといった取り組みをより進化させる。

会社概要



先端技術のハンズオンインキュベーション会社
「先端技術共創機構 (ATAC)」

会社名

株式会社先端技術共創機構 (ATAC)
Advanced Technology Acceleration Corporation

コンセプト

先端技術のハンズオンインキュベーション
・可能性のある技術を見つけ出し
・技術の研究・開発を支援し(人的、資金的)
・技術の事業化を支援する(人的、資金的)

事業内容

・研究開発支援
・投資(会社、知財)
・起業、経営のハンズオン支援
・先端技術活用事業
・技術探索支援、新規事業早出支援

設立年月日

2021年5月21日

取締役

代表取締役 川上登福
取締役 古澤利成

株主

株式会社経営共創基盤 (IGPI) 100%



川上 登福

株式会社先端技術共創機構 (ATAC) 代表取締役

商社、GEを経て、IGPIに参画。先端技術事業化、スタートアップ支援、産学連携、デジタル・AI、事業開発、組織人事等の案件を統括。

経営共創基盤 共同経営者 (パートナー) マネージングディレクター、IGPI ビジネスアナリティクス&インテリジェンス代表取締役 CEO、名古屋工業大学共創基盤 (NITEP) 代表取締役、一般社団法人日本ディープリンング協会 理事、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 研究支援アドバイザー、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム イノベーション戦略コーディネーター、その他政府系委員・大学関連のアドバイザー・スタートアップの取締役等多数

北欧バルトのデジタル・イノベーション・エコシステムの現地風景

経営共創基盤 (IGPI) 共同経営者 (パートナー)
新國 信一

2019年1月に北欧・バルト地域のスタートアップに投資するベンチャーキャピタルファンド、NordicNinja を立ち上げて早くも3年が過ぎ、フィンランド首都ヘルシンキで仕事と生活を始めて4年目の春を迎えました。

今回のコラムでは、昨年発行した「北欧バルトのデジタル・イノベーションと社会変革 *1」というレポートの中に書き切れなかった大事なこぼれ話二つをお伝えします。

分厚いエンジェル投資家ネットワーク

スタートアップ投資シーンでこちらの投資家エコシステムの厚みを感じる点の一つは、創業前後や売れるプロダクトができる前のリスクの高いチームに投資できる富裕層の個人投資家、いわゆるビジネス・エンジェル投資家のネットワークが構築されており、(友人や特定の学閥のクローズな形は当然ありますが) オフィシャルな BAN(Business Angel Network) 組織として運営されている点です。当方が留学していた英国ケンブリッジ界隈にもスタートアップと個人投資家を繋げる

Syndicate Room のような会社がありますが、これを NPO の形で運営して(後述するキーワードでもある) 透明性が高い形で投資のベストプラクティスを共有しています。このような BAN が、エンジェル投資をこれから始める人向けのトレーニングや、ビジネス・エンジェルだけでなく VC がアクセス可能な形で投資案件データベースも一元化するなど、全体として個人投資家の目線を上げて裾野を広げていることは、初めて起業する起業家に初期の資金調達への安心感を生み起業のハードルを下げている一因になっているのではないのでしょうか。

企業活動全般の取引費用が低い

スタートアップ投資活動のみならず現地で会社全般のオペレーションを回している上で日々痛感するのは、経済学で言うところの取引費用が低い環境です。ほぼすべての公的・企業回りのサービスがオンラインで完結することは既に色々なメディアで語られている話ですが、そのようなデジタル化・DX の大前提にあるのは、デジタルなインフラストラクチャーへの信頼性の上に乗る、社会そのものの透明性・相互信頼性の高さと捉えています。フィンランドではどんなサイズでも会社名か法人番号が特定できれば過去の税務申告時の収入や利益、取締役の構成員や監査人まで簡単にアクセスできるようになっていたり、政府系のファンド CEO が自分の直電話番号を公開していたり、透明性が高すぎて日本との違いにとまどうこともあるくらいです。

人口規模からある程度限られたプレイヤー数の中でこのような透明性の高さが暗黙的に合意されていることが、スタートアップ投資活動のような繰り返しゲームにおいて裏切り戦略をとるインセンティブを減らし、相対的な小国が効果的な資産の配分を効率的に実現していることに寄与しているようにみえます。

最後になりますが、昨年 IGPI の共同経営者の一端に加わりましたので、ヨーロッパ在住の唯一のパートナーとして、日本国内のデジタル・イノベーション・エコシステム構築に資するような視点・情報を、引き続きヨーロッパの片隅のヘルシンキよりお伝えできればと思います。どうぞよろしくお願致します。

*1 2021年4月、JBIC IG Partners 及び NordicNinja VC は、イノベーションや社会変革についての最新動向を、現地インタビューを豊富に交えながらまとめたレポート「北欧バルトに学ぶデジタル・イノベーションと社会変革」を発行しました。
(<http://www.jbicig.com/report>)



お知らせ

新共同経営者（パートナー）就任のお知らせ



玉木 彰

防衛省にて政策立案や法令改正、省昇格業務に従事した後、プーズ・アレン・アンド・ハミルトン（PwC コンサルティング ストラテジーコンサルティンク（Strategy&））において官公庁、金融業、製造業、製薬業、不動産業等に対するコンサルティングを経験。主に成長戦略・事業戦略、業務改善、コスト削減等に従事。その後、IT 系企業の戦略コンサルティング部門を経て、IGPI に参画。IGPI 参画後は、中期経営計画立案やハンズオンでの経営支援等に従事。京都大学経済学部卒



新國 信一

マッキンゼー・アンド・カンパニーの東京及びフランクフルト事務所を経て、IGPI にて、技術系スタートアップへの共同投資や事業再生・経営コンサルティングに従事。クリーンテック分野における英国ケンブリッジ大学発スタートアップの創設後、経済産業省へ出向し、新産業構造ビジョンの策定等の政策立案に従事。その後、国際協力銀行（JBIC）との合併会社である JBIC IG Partners に設立時点から参画し、2019 年に VC ファンドである NordicNinja を立ち上げ、マネージングパートナーとして北欧におけるスタートアップ投資及び投資先取締役としてのモニタリング・バリューアップに現地より従事。

一般社団法人日本造血細胞移植データセンター（JDHCHT）経営戦略委員会委員、東京大学法学部卒、ケンブリッジ大学経営学修士（MBA）

新マネージングディレクター就任のお知らせ



小島 隆史

コーポレートディレクションにて製造業、ICT 産業、エネルギー産業、サービス業、及び非営利組織に対する経営戦略の立案・実行支援に従事。国際金融公社（ワシントン DC）、AFRY マネジメント・コンサルティング（本社ストックホルム（旧 Poyry, 本社ヘルシンキ）、在シンガポール）への出向、CDI Asia-Pacific Pte. Ltd.（シンガポール）を経て、IGPI に参画し現在に至る。製造業のサービス化に伴う企業変革、経営のグローバル化・ローカル化を伴う中長期成長戦略、スタートアップ支援等を推進している。

慶應義塾大学法学部卒、ジョンス・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）国際関係論修士（国際経済学・国際開発学）、ペンシルヴァニア大学ウォートン・スクール経営学修士（MBA）



豊田 康一郎

あずさ監査法人にて製造業、エネルギー業、製薬業を中心に、監査業務および財務 DD 業務に従事。IGPI 参画後は、製造業、情報サービス業、外食業、小売業、エンターテインメント業、ネット / 技術ベンチャー、インフラ領域等を対象とした、自己投資、経営計画策定とハンズオン実行支援、オペレーション改革、新規事業開発、M&A アドバイザリー、事業・財務 DD、PMI 等の幅広い経営支援を推進。東京大学大学院工学修士、公認会計士

シニア・エグゼクティブ・フェローのご紹介



西山 圭太

東京大学未来ビジョン研究センター客員教授
元経済産業省商務情報政策局長

シニア・フェローのご紹介



福本 智之

大阪経済大学経済学部教授
日本銀行 元国際局長

新アドバイザーボードのご紹介



ウリケ・シェーデ

カリフォルニア大学
サンディエゴ校教授



五神 真

東京大学 教授



チャールズ・A ・オリリー

スタンフォード大学
経営大学院教授



宮田 亮平

東京藝術大学
名誉教授・顧問

▼IGPI シンガポール、東南アジアでのデジタルトランスフォーメーション支援に向けて FPT ソフトウェアと提携

IGPI の東南アジア事業を統括する IGPI シンガポールは、東南アジアの企業、政府、その他関連機関・組織のデジタルトランスフォーメーション (DX) を支援するために、ベトナム最大のテック企業である FPT Software Company Limited (FPT ソフトウェア) と提携しました。(2021.10.25)

▼東京大学、経営共創基盤、KDDI、UTEC、松尾研究所で、「アントレプレナーシップ教育デザイン寄付講座」を開設

東京大学、経営共創基盤、KDDI、UTEC、松尾研究所の5者は、起業家創出の加速に向けて、アントレプレナーシップの醸成を目的とした「アントレプレナーシップ教育デザイン寄付講座」を東京大学工学部・工学系研究科内に開設しました。(2021.8.19)

Book Release



『シン・君主論 202X 年、リーダーのための教科書』

【著者】 富山 和彦、木村 尚敬

【出版社】 日経 BP

【出版日】 2022/01/05



『構想力が劇的に高まる アーキテクト思考 具体と抽象を行き来する問題発見・解決の新技法』

【著者】 坂田 幸樹、細谷 功

【出版社】 ダイヤモンド社

【出版日】 2021/09/29



『IGPI 流 DX のリアル・ノウハウ (PHP ビジネス新書)』

【著者】 富山 和彦、望月 愛子

【出版社】 PHP 研究所

【出版日】 2021/06/30

Recent Investments

▼先端技術共創機構 (ATAC) の新たな投資先企業 2 社



●AI/ ロボティクス /IoT 技術による
自動化パッケージ「OKIKAE」を提供する株式会社 ASTINA (2022.1.19)



●京都大学発でシンセティック AI の社会実装に取り組む
株式会社データグリッド (2021.11.29)

▼NordicNinja VC の新たな投資先企業 5 社



●自動配送ロボットによるラストマイルデリバリーを提供する
Starship Technologies (2022.3.1)



●自動走行・自律型ロボットの認知トレーニング用アノテーション管理ソフトウェアを提供する
スウェーデン企業 Annotell (2022.02.03)



●バーチャル空間でアバターを中心とした経済圏を作るプラットフォームを提供する
Wolfprint 3D (Ready Player Me) (2022.01.05)



●都市のカーボンニュートラル達成に向けた気候変動対策の策定、実施及び効果測定を支援する OS を提供する
ClimateView (2021.09.29)



●分散型アプリケーション (Dapps) のデータ分析・検索・配信プラットフォームを運営する
DappRadar (2021.05.11)

※NordicNinja は、JBIC IG Partners (※) とバルト地域にて最大のプライベートエクイティ・ベンチャーキャピタルファームである AS BaltCap が手掛ける、北欧・バルト地域のスタートアップ向け投資を実行するベンチャーキャピタルファンドです。※JBIC IG Partners は IGPI と国際協力銀行 (JBIC) の合併会社です。



発行：株式会社 経営共創基盤 (IGPI) Industrial Growth Platform, Inc.

お問合せ：広報・マーケ/望月・木村

〒100-6608 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号 グラントウキョウサウスタワー 8 階

TEL : 03-4562-1111 E-mail : news_igpi@igpi.co.jp URL : <https://www.igpi.co.jp>

Twitter : @IGPI_PR Facebook : @igpi.jp